

課税強化に挑む時

ギリシャ徴税当局のトップが納税コンプライアンスの向上に乗り出す

マリア・ペトラキス

ギリシャは暑い夏の盛り、アテネは観光客でごった返している。彼らは短パンにサンダル姿で、アクロポリスの麓に広がる歴史地区プラカの狭い石畳の路地に連なる店に押し寄せ、オリーブやマグネット、Tシャツ、その他の小物を物色している。ひとりの男性がトートバッグの値段をめぐって路上の物売りや押し問答している。こうした現金取引こそ、ゲオルギオス・ピツィリスが根絶しようとしているものである。

今年も昨年並みだとすると約3,000万人の観光客がギリシャを訪れ、ギリシャコーヒーやグreekサラダを味わい、車やビーチパラソルをレンタルして160億ユーロを消費し、収縮したギリシャ経済の回復を後押しすることになる。ギリシャの徴税当局トップであるピツィリスは、歳入不足に悩む同国にとって重要な財源である付加価値税をこうした取引からも確実に徴収すると心に決めている。

法律上、小売業者やサービス提供者は、クレジットカードやデビットカードなどの決済カードを受け付け、領収書を発行することを義務付けられている。しかし、付加価値税率は24%と欧州でも最も高い部類に入り、ごまかそうとする誘惑は大きい。

アテネの通りを歩く
観光客。





左上はギリシャ独立歳入庁 (IAPR) 長官のゲオルギウス・ピツィリス。

右上はレシートを発行するアテネの店主。



写真: MICHAELIS KARAGIANNIS

そのため、ギリシャの歳入当局は「アポディクシ・プリーズ」という広報キャンペーンを開始し、観光客に対してカードを利用しアポディクシ、つまり領収書を要求するよう呼びかけている。ピツィリスは、業者に対する監査・調査も指示しており、ミコノス島のレシートを出さないレストラン有名店を閉店に追い込むことも辞さないとしている。注目が集まれば好都合なのだ。

ピツィリスは、あるインタビューで「人々の関心を高めることでメッセージが伝わる」と述べている。観光客は「ギリシャの自立を助けるための貢献ができる」のだ。

膨らむ赤字

脱税はギリシャにとって特に問題であり、同国は徴税努力の面で他のEU諸国から大きく後れを取っている。その結果、税率が非常に高くなる一方で、その税金を支払う人は極端に少ないという状況がある。2009年には、ギリシャの財政赤字は対GDP比15%超に急拡大した。

税率を引き下げつつ、社会的セーフティネット強化と公共投資拡大の財源を確保するには、納税義務がさらにしっかりと遵守されることが重要となる。それができれば、GDPを25%減少させ2,890億ユーロに上る国際的な金融支援を必要とした8年間の経済危機からギリシャが復興する助けとなるだろう。

危機発生当初には無数の問題があった。ギリシャにはGDPの27%に相当する地下経済、つまり申告されない経済活動があったと推定され、これは欧州内で最も高い水準であった。IMFの調査では、自営業者のうち約75%の申告所得が課税最低限未満であったと推定された。徴税制度は旧式のもので、政治的干渉に対して脆弱であった。汚職が蔓延し、租税法の改正も頻繁に行われていた。ギリシャでは裁判に時間がかかり、税務紛争も複雑化していた。

財政に関する政府統計を改ざんする試みによっても問題を隠すことはできなかった。2010年、ギリシャは緊急支援パッケージの一環として、膨らんだ財政赤字の削減を約束する。しかし、金融危機が深刻化する中、その取り組みは一層困難

となった。そして、追加の金融支援を受ける事態となる。2015年、銀行システムの崩壊を防ぐことを目的に、ギリシャは資本規制を導入した。それには、ATMからの現金引き出し額に1日当たりの上限を設けることも含まれた。

徴税強化の努力が実を結ばなかったことから、ギリシャ政府は「独立歳入庁 (IAPR)」を創設した。これは、歳入行政を政治の圧力から隔離するとともに、ギリシャの公務員を縛る複雑な労働法制から解放することを意図するものであった。44歳の弁護士であるピツィリスは米国生まれで、ギリシャで育ち、ギリシャとフランスで教育を受け、2017年1月1日、独立歳入庁の開庁と同時にそのトップに就任した。

ピツィリスは、アテネ中心部にある何の変哲もない財務省庁舎の8階にあるオフィスで勤務している。独立歳入庁の入口は別となっており、財務省で采配を振る政治任用者と距離を保つ必要性に配慮がなされている。最近のある金曜日、夕方5時に会議からオフィスに戻ったピツィリスはネクタイを締め、再び仕事に取りかかった。通常、彼が仕事を終えるのは夜の9時半である。

5月、政府が解散総選挙を夏に実施することを表明した翌日、ピツィリスは職員を集め、独立歳入庁の業務は平常通りであるとの考えを伝えた。過去には徴税当局が手を緩めて政府が有権者に取り入るのを助けたことがあったが、今回はそうした税務行政の緩みはないというわけであった。

監視ドローン

この夏、調査官らは50,500件の立ち入り監査・調査を行うべく展開している。サントリーニ島では監視ドローンを飛ばし、海に沈んだ火口を見物に来る観光客に対し遊覧船業者が領収書を発行するか確かめている。日々の支払いにカードを利用する納税者に報いるために、1,000ユーロが当たる宝くじも実施している。

他にも、より地味ではあるが改革が功を奏している。銀行口座など第三者情報への税務職員のアクセスが改善され、紛争解決制度もより迅速に申し立てを処理できるものとなった。陸

上と海上で調査を無作為に実施する税関の機動部隊が新しい中央機関のもとに設置されつつある。また、大企業、中小企業・自営業者、富裕層という主要3グループの調査に特化する特別ユニットもできる。

「脱税は画一的ではなく、その形は様々である。万能策が存在しないことは明らか」とピツィリスは言う。

とはいえ、今回の「アポディクシ・プリーズ(領収書ください)」キャンペーンはPOS端末の普及を土台としており、それが徴税の改善に重要であったことは疑いの余地がない。ギリシャ最大のカード決済ネットワークを運営するカードリンク社によれば、端末数は2018年12月までの2年間で2倍以上に増えて約70万台となった。取引額は190億ユーロから315億ユーロに急増している。

現金の制限

突然のカード利用の増加は、2015年の資本規制導入と同時に起こった。当時ギリシャ国民は、ガソリンや食料品を買うのにデビットカードを使うことで現金引き出しの制限に対処した。その後、政府は広範囲の職業や企業に端末を義務付ける方針を取った。

POS端末の利用が急増するにつれ、付加価値税収もうなぎ上りとなった。税の徴収が自動的に行われるためである。ギリシャのシンクタンクIOBEの調査によれば、2017年の付加価値税収増加分のうち少なくとも半分は電子決済の貢献によるものであった。

欧州委員会の報告書では、2018年に電子決済の総額は24%増加して310億ユーロに達し、付加価値税の税収を押し上げたときれている。同税は歳入の3分の1を占めるに至った。歳入増と同時に歳出削減が行われたこともあり、2010年には対GDP比11.2%の財政赤字であったのが昨年は同1.1%の黒字を計上した。

電子決済は「個人が力を持てるようになる点で有用であった」とピツィリスは語る。「電子決済のおかげで各個人はある種の会話をせずに済むようになり、『カードで支払いたい』と言えるようになったのだ」。

とはいえ、ギリシャにはさらなる改善の余地が大きく残されている。IOBEによれば、2017年にギリシャでは民間消費に占めるカード利用の割合がEU平均を14.8ポイント下回っていた。IOBEは、ギリシャがEU平均に達すれば、年間の付加価値税収は21%、つまり今よりも33億ユーロ増えると見ている。

資本規制や現金引き出し制限の緩和に伴い、依然不十分な税務コンプライアンスに悪影響が生じかねないという懸念が生じている。今年に入ってから会議でカードリンク社の代表は、2017年と18年に新たに設置された端末のうち4分の

1が稼働していないと述べていた。

その理由のひとつとして、若者や都市の居住者とは異なり、高齢者や地方に住む人々は今も現金を好んでいるということが挙げられる。自営業者は現金で支払う客に対して日常的に割引を提案しており、そうした合意は診察室や弁護士事務所など人目のないところで行われやすい。これは深刻な問題である。というのも、ユーロスタートによれば、ギリシャでは自営業者が労働人口のほぼ30%を占めているからであり、その比率はEU内で最も高く、EU平均の2倍となっている。

その結果、税負担の大半は課税しやすいサラリーマンや年金受給者にのしかかっており、比較的豊かな自営業者は税の網をかいくぐっているのである。7月の選挙では、税負担軽減という公約がキリアコス・ミツォタキス新首相の勝利に貢献した。

ミツォタキス首相は、議会での最初の政策演説において、「課税は単に歳入源であってはならず、経済成長の手段へと進化すべきだ」と述べ、固定資産税と法人税の減税を発表した。同首相はまた、電子決済や、電子請求・電子帳簿保存の義務化により課税ベースが拡大されるだろうと述べた。

態度の変化

外国からの訪問者に依存するイリアス・ツィンガスのような商店主にとっては、電子決済は必要不可欠である。「観光客は現金を使わない」と彼は言う。

57歳のツィンガスは、アテネの中心、国会議事堂にほど近い場所でキオスクを運営している。無名戦士の墓を守る礼装姿の大統領警備隊員が行進する通りに面している彼のキオスクには、ティッシュペーパーからプラスチック製のサッカーボールまで何でも揃っていて、店先にはデビットカードとクレジットカードの利用ができる旨が英語で目立つように表示されている。しかし、ギリシャ人で日常的にカード端末を利用するのは支出の報告が必要な政治家と公務員だけだと彼は言う。

ピツィリスは、このような態度を変えることが成功の鍵だと考えている。彼は、今やギリシャ国民の一人ひとりが責任感を養い、税金逃れを意図した現金払いと引き換えに割引を受けるという誘惑を振り払う時が来たのだと話す。

「そのような持ちかけは我々や子どもたちの未来、そして年金に害を及ぼすものであり、自分の子どもや孫たちが将来仕事を見つけられるかどうかに影響するのだということを我々の誰もが理解する義務がある」とピツィリスは語る。「なぜなら、最後には全員にツケが回ってくるからだ」。

マリア・ペトラキスはアテネ在住のフリーランス・ジャーナリスト。